



## 2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月31日

上場会社名 ケイティケイ株式会社  
 コード番号 3035 URL <https://www.ktk.gr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 英生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 葛西 裕之  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月1日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 TEL 052-931-1881

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年8月21日～2022年2月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	8,297	—	149	—	201	—	133	—
2021年8月期第2四半期	8,393	0.1	253	29.5	276	27.6	201	32.6

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 122百万円 (—%) 2021年8月期第2四半期 185百万円 (△20.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	24.85	—
2021年8月期第2四半期	37.50	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	8,219	3,451	42.0
2021年8月期	8,446	3,405	40.3

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 3,451百万円 2021年8月期 3,405百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年8月21日～2022年8月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,310	—	390	—	490	—	325	—	60.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は2021年12月6日開催の取締役会における決議に基づき、2021年12月21日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分をいたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	5,725,000 株	2021年8月期	5,725,000 株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	328,771 株	2021年8月期	357,886 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	5,376,924 株	2021年8月期2Q	5,367,114 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては増減額及び前年同期比(%)を記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年8月21日～2022年2月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、依然として持ち直しの動きに弱さがみられ、先行き不透明な事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループはビジョンである「Change the office mirai」の実現と中長期の成長を目指して策定した中期経営計画「Growth Plan」の2024年8月期までの計画を達成すべく、サプライ事業を基盤事業、ITソリューション事業を成長事業と位置づけ、グループ会社を挙げて重点施策を推進してまいりました。

しかしながら、サプライ事業で環境衛生商品は好調に推移したものの、製品の原材料費高騰の影響があったことに加え、ITソリューション事業では半導体不足の影響が継続し、IT関連商品の供給面で制約が出たことにより、当第2四半期連結累計期間も引き続き厳しい状況となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,297,794千円(前年同四半期8,393,394千円)、営業利益は149,719千円(前年同四半期253,633千円)、経常利益は201,514千円(前年同四半期276,350千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は133,637千円(前年同四半期201,283千円)となりました。

なお、当社連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

セグメント別の業績は次の通りであります。第1四半期連結会計期間の期首よりセグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難であるため、前年同四半期比情報については記載しておりません。

#### (サプライ事業)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、抗原検査キットや除菌消臭液等の環境衛生商品の需要が高く順調に推移した一方、海外に生産拠点を持つ一部メーカーにおいてロックダウン等による供給面の遅れが発生したほか、サステナブル商材として重点的に拡販を進めるリサイクル製品においては、原材料費の高騰が大きく影響しました。

これらの結果、売上高は6,977,268千円、セグメント利益は369,789千円となりました。

#### (ITソリューション事業)

DXの推進で関心の高まる業務の効率化や、テレワーク、Wi-Fi環境の構築、インターネットセキュリティ対策のソリューション等の提案に注力してまいりましたが、半導体不足の影響が継続しており、IT関連商品の供給に制約が出た影響がありました。

これらの結果、売上高は1,320,525千円、セグメント利益は38,822千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債、純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ227,261千円減少し、8,219,255千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ158,449千円減少し、5,506,031千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が236,485千円増加し、現金及び預金が427,626千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ68,812千円減少し、2,713,223千円となりました。これは、主に有形固定資産が25,764千円、投資その他の資産が45,538千円減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ294,985千円減少し、4,271,686千円となりました。これは、主に短期借入金が177,778千円増加し、電子記録債務が456,212千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21,640千円増加し、496,282千円となりました。これは、主に長期借入金が増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ46,083千円増加し、3,451,286千円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したこと等によります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ415,528千円減少し、1,869,731千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、543,012千円(前年同四半期は260,027千円の使用)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益201,645千円であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少額327,237千円、売上債権の増加額236,083千円、法人税等の支払額106,772千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1,444千円(前年同四半期は30,980千円の使用)となりました。収入の主な要因は、差入保証金の回収による収入27,464千円であり、支出の主な要因は、無形固定資産の取得による支出11,825千円、差入保証金の差入による支出12,197千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、126,040千円(前年同四半期は93,898千円の使用)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額200,000千円であり、支出の主な要因は、長期借入金の返済による支出98,848千円、配当金の支払額75,111千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、2021年10月1日に発表いたしました連結業績予想より変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,648,197	2,220,570
受取手形及び売掛金	2,444,040	2,680,526
商品及び製品	444,518	450,359
仕掛品	—	1,163
原材料及び貯蔵品	78,962	98,212
その他	50,185	56,164
貸倒引当金	△1,424	△964
流動資産合計	5,664,481	5,506,031
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,150,441	1,150,441
その他(純額)	521,340	495,575
有形固定資産合計	1,671,782	1,646,017
無形固定資産		
のれん	62,658	59,810
その他	33,645	38,984
無形固定資産合計	96,304	98,795
投資その他の資産		
その他	1,024,016	978,078
貸倒引当金	△10,066	△9,667
投資その他の資産合計	1,013,949	968,410
固定資産合計	2,782,035	2,713,223
資産合計	8,446,516	8,219,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,500,509	1,629,484
電子記録債務	1,580,611	1,124,398
短期借入金	876,378	1,054,156
未払法人税等	118,358	65,749
賞与引当金	105,763	77,707
役員賞与引当金	22,060	—
その他	362,991	320,190
流動負債合計	4,566,672	4,271,686
固定負債		
長期借入金	92,564	115,938
役員退職慰労引当金	74,165	15,588
退職給付に係る負債	125,803	125,393
その他	182,109	239,362
固定負債合計	474,641	496,282
負債合計	5,041,313	4,767,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	663,325	655,630
利益剰余金	2,451,610	2,505,579
自己株式	△131,932	△121,231
株主資本合計	3,277,678	3,334,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,524	116,632
その他の包括利益累計額合計	127,524	116,632
純資産合計	3,405,203	3,451,286
負債純資産合計	8,446,516	8,219,255

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年8月21日 至2021年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月21日 至2022年2月20日)
売上高	8,393,394	8,297,794
売上原価	6,575,068	6,556,757
売上総利益	1,818,326	1,741,036
販売費及び一般管理費	1,564,693	1,591,316
営業利益	253,633	149,719
営業外収益		
受取利息	156	144
受取配当金	10,863	10,595
仕入割引	17,928	18,753
受取家賃	23,548	20,711
その他	6,695	6,540
営業外収益合計	59,192	56,746
営業外費用		
支払利息	2,840	2,563
売上割引	31,053	—
不動産管理費	1,371	1,977
その他	1,210	410
営業外費用合計	36,475	4,950
経常利益	276,350	201,514
特別利益		
保険解約益	2,504	—
投資有価証券売却益	21,211	130
特別利益合計	23,715	130
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	300,065	201,645
法人税、住民税及び事業税	88,766	62,466
法人税等調整額	10,016	5,541
法人税等合計	98,782	68,007
四半期純利益	201,283	133,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,283	133,637



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月21日 至 2021年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月21日 至 2022年2月20日)
四半期純利益	201,283	133,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,612	△10,892
その他の包括利益合計	△15,612	△10,892
四半期包括利益	185,670	122,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,670	122,745
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年8月21日 至2021年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月21日 至2022年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	300,065	201,645
減価償却費	35,945	36,809
のれん償却額	2,848	2,848
株式報酬費用	—	3,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,398	△858
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,352	△58,576
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,850	△22,060
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,185	△28,055
受取利息及び受取配当金	△11,020	△10,739
支払利息	2,840	2,563
保険解約損益(△は益)	△2,504	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,211	△130
売上債権の増減額(△は増加)	△362,042	△236,083
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,086	△26,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,873	△327,237
その他	△50,347	18,712
小計	△195,465	△444,410
利息及び配当金の受取額	11,020	10,739
利息の支払額	△2,881	△2,569
法人税等の支払額	△72,700	△106,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△260,027	△543,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,904	△5,901
定期預金の払戻による収入	18,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	△53,980	△8,736
無形固定資産の取得による支出	△11,389	△11,825
投資有価証券の取得による支出	△8,043	△8,118
投資有価証券の売却による収入	40,400	8,487
差入保証金の差入による支出	△15,984	△12,197
差入保証金の回収による収入	4,581	27,464
保険積立金の積立による支出	△3,166	△3,689
保険積立金の解約による収入	10,216	—
長期前払費用の取得による支出	△1,901	△768
その他	△1,806	△1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,980	1,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△134,991	△98,848
配当金の支払額	△58,907	△75,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,898	126,040
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△384,907	△415,528
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,348	2,285,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,965,441	1,869,731

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

《簡便的な会計処理》

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計期間末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計期間において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部、及び営業外費用に計上しておりました売上割引を売上高から控除しております。また、当社グループは、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は45,950千円、営業利益は38,011千円、経常利益は1,608千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,063千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,528千円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従い、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年8月21日 至 2021年2月20日)

当社グループの事業セグメントは、サプライ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年8月21日 至 2022年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サプライ事業	ITソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,977,268	1,320,525	8,297,794	—	8,297,794
外部顧客への売上高	6,977,268	1,320,525	8,297,794	—	8,297,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,383	91,273	169,656	△169,656	—
計	7,055,651	1,411,799	8,467,450	△169,656	8,297,794
セグメント利益	369,789	38,822	408,611	△258,892	149,719

(注)1 セグメント利益の調整額△258,892千円は、セグメント間取引消去5,670千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,562千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「サプライ事業」の単一セグメントとして開示を行っていましたが、中期経営計画「Growth Plan」において、ITソリューション商品・サービスの展開をITソリューション事業と位置づけ推進するにあたり、今後重要性が高まることを踏まえ、第1四半期連結会計期間より「サプライ事業」及び「ITソリューション事業」に区分して開示することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第2四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

この結果、サプライ事業の売上高は45,950千円、セグメント利益は38,011千円それぞれ減少しております。